



知っておきたい



NISA制度の



概要と活用法について



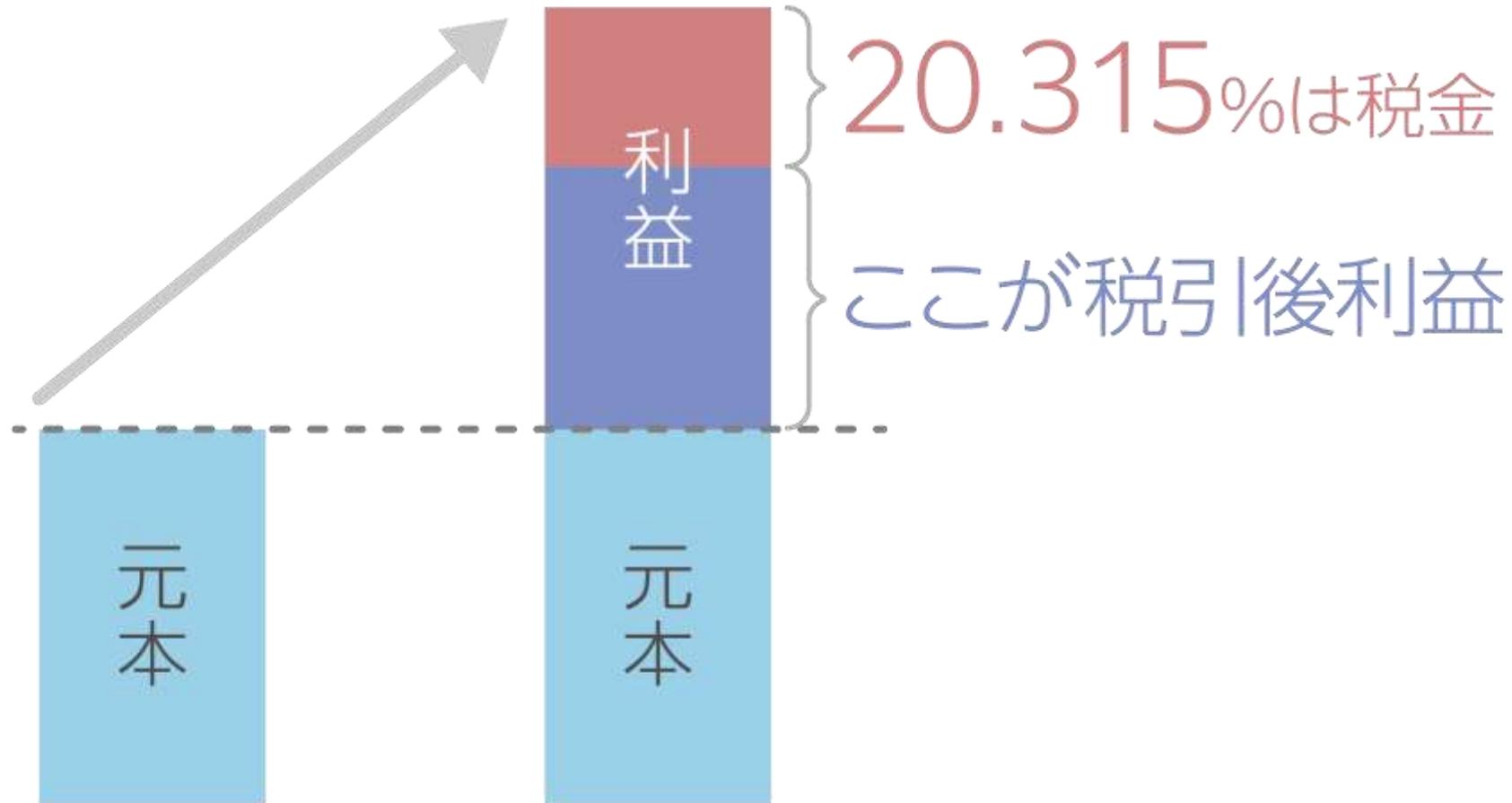


そもそもNISAとは？

Nippon
Individual
Savings
Account

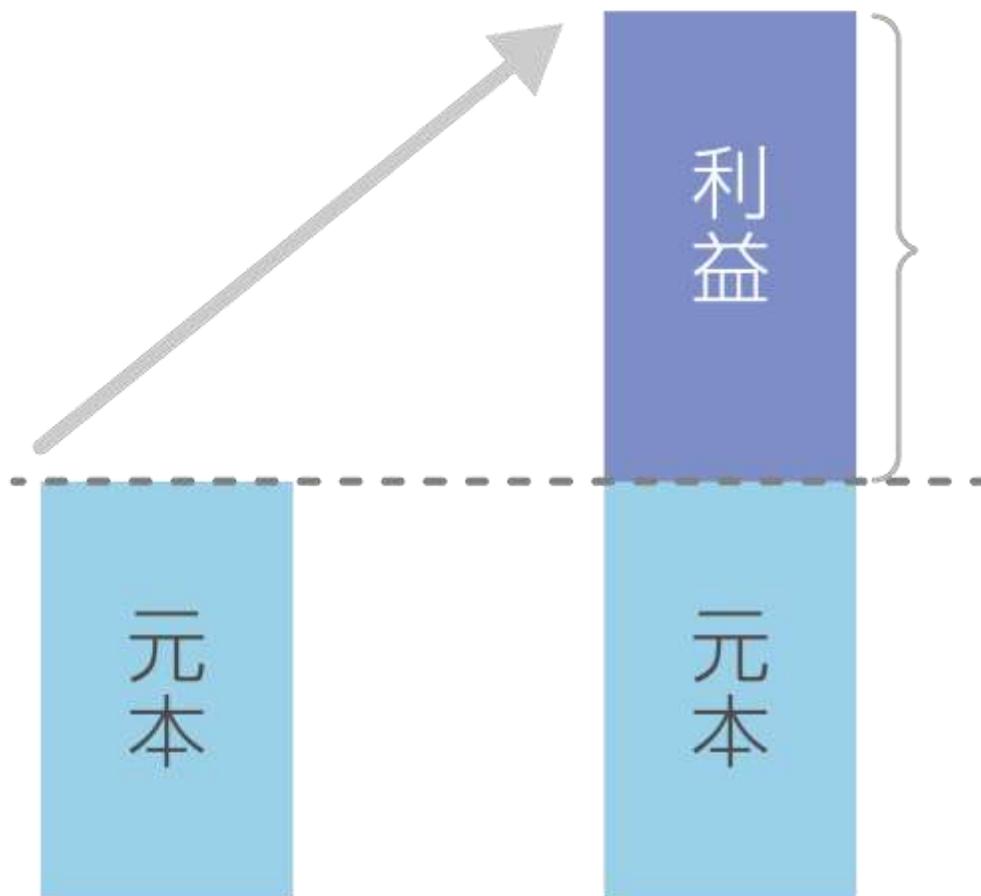
頭文字をとって

N **I** **S** **A**



利益にかかる
税金は約20%





NISAなら利益に
税金がかからない!



こんなところが
メリット



投資信託の場合、
課税対象である配当・譲渡所有が非課税になると
受取金額に差が出ます。

例えば

売却時に10万円の利益が出た場合

課税口座だと受け取れるのは ……

約8万円

20,315円(10万円×20.315%)の税金がかかる

非課税だと受け取れるのは ……

10万円

NISAなら値上がり利益は非課税

※一般に課税口座では、…に対して20.315%の税金がかかります(2024年5月末時点)。

出所:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

NISA制度が進化したってホント？

情報提供資料

旧NISA (2023年まで)		
	つみたてNISA	一般NISA
年間投資枠	40万円	120万円
投資方法	積立	積立、スポット
非課税保有期間	20年間	5年間
非課税保有限度額 (生涯投資枠)	実質800万円	実質600万円
投資枠の再利用	不可	
併用	不可	
口座開設期間	2023年末まで	



現行NISA (2024年から)		
	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	120万円	240万円
投資方法	積立	積立、スポット
非課税保有期間	無期限	
非課税保有限度額 (生涯投資枠)	1,800万円 <うち成長投資枠1,200万円>	
投資枠の再利用	可	
併用	可	
口座開設期間	恒久化	

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

動画後掲のご注意事項をご確認ください。

- つみたて投資枠、成長投資枠、ともに投資対象商品に制限があります。

対象となる商品の要件

つみたて投資枠

金融庁が定める一定の条件を満たした投資信託が対象

○例えば公募株式投資信託の場合、以下の要件をすべて満たすもの

- 販売手数料はゼロ（ノーロード）
- 信託報酬は一定水準以下（例：国内株のインデックス投信の場合0.5%以下）に限定
- お客さま一人ひとりに対して、そのお客さまが過去1年間に負担した信託報酬の概算金額を通知すること
- 信託契約期間が無期限または20年以上であること
- 分配頻度が毎月でないこと
- ヘッジ目的の場合を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと

成長投資枠

公募株式投信（信託期間20年未満、毎月分配型、デリバティブ取引を用いた一定の投資信託は除外）

上場株式・ETF・REIT等（整理・監理銘柄は除外）

※つみたて投資枠の対象となる投資信託は、成長投資枠の対象とならない場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

出所：各資料をもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

動画後掲のご注意事項をご確認ください。

つみたて投資枠と成長投資枠の違い

現行NISA投資枠の比較

つみたて投資枠の主なポイント

- **商品が絞られていて選びやすい**
投資対象の商品は金融庁の基準を満たした投資信託等に限定されているため、迷いにくいといえます。
- **自動で積立投資できる**
つみたて投資枠では買付方法が定期積立に限定されているため、買うタイミングを選ぶ必要がありません。
- **低コストで投資できる**
つみたて投資枠の対象商品は旧NISAのつみたてNISAと同様なので、長期投資に適した信託報酬等の低い商品から選ぶことが可能です。

併用も可能+

成長投資枠の主なポイント

- **幅広い商品から投資先が選ぶことが可能**
投資信託のほか、個別銘柄も対象となります。ただし、長期的な資産形成にそぐわないレバレッジ型や毎月分配型の投資信託等などは対象外となります。
- **一括投資と積立投資どちらも選ぶことが可能**
まとまった資金を自分の好きなタイミングで一括投資することもできますし、買うタイミングを迷う場合は、成長投資枠で積立投資をすることも可能です。
- **自由度が高い**
つみたて投資枠よりも年間投資枠が大きいので、まとまった金額を非課税で比較的自由に投資をしたい人なども使いやすいといえます。

お客様の考え方にあわせて、併用することも、つみたて投資枠だけで1,800万円(成長投資枠のみだと1,200万円)とすることも可能です。



※上記は考え方の一例であり、すべてを表すものではありません。

※*旧NISAとは2014年に導入された一般NISAと2018年に導入されたつみたてNISAのことを指します。

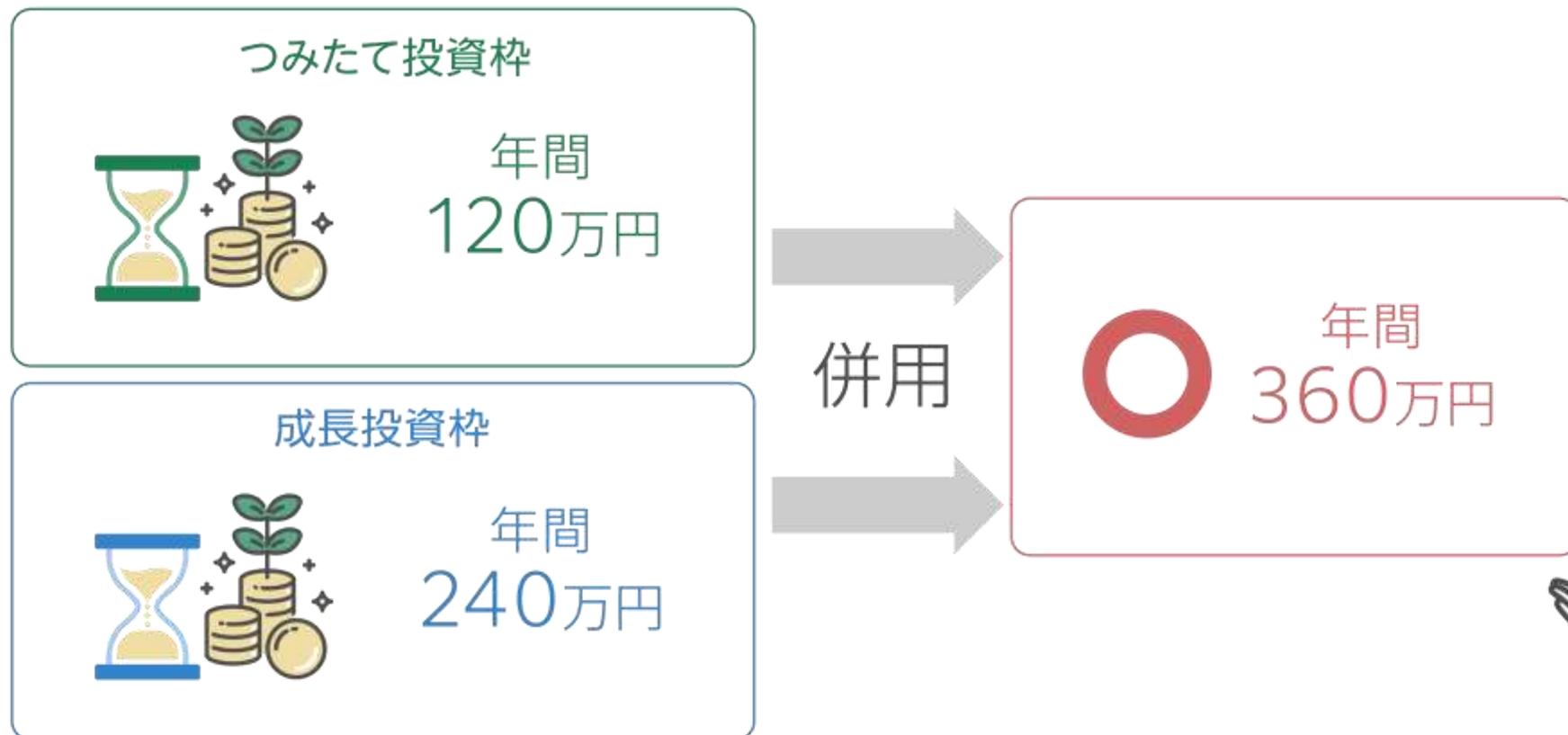
上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

動画後掲のご注意事項をご確認ください。

① 投資枠の併用が可能

- つみたて投資枠、成長投資枠の併用が可能です。

年間投資枠は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠は240万円で、年間投資最大可能額は、合計360万円です。



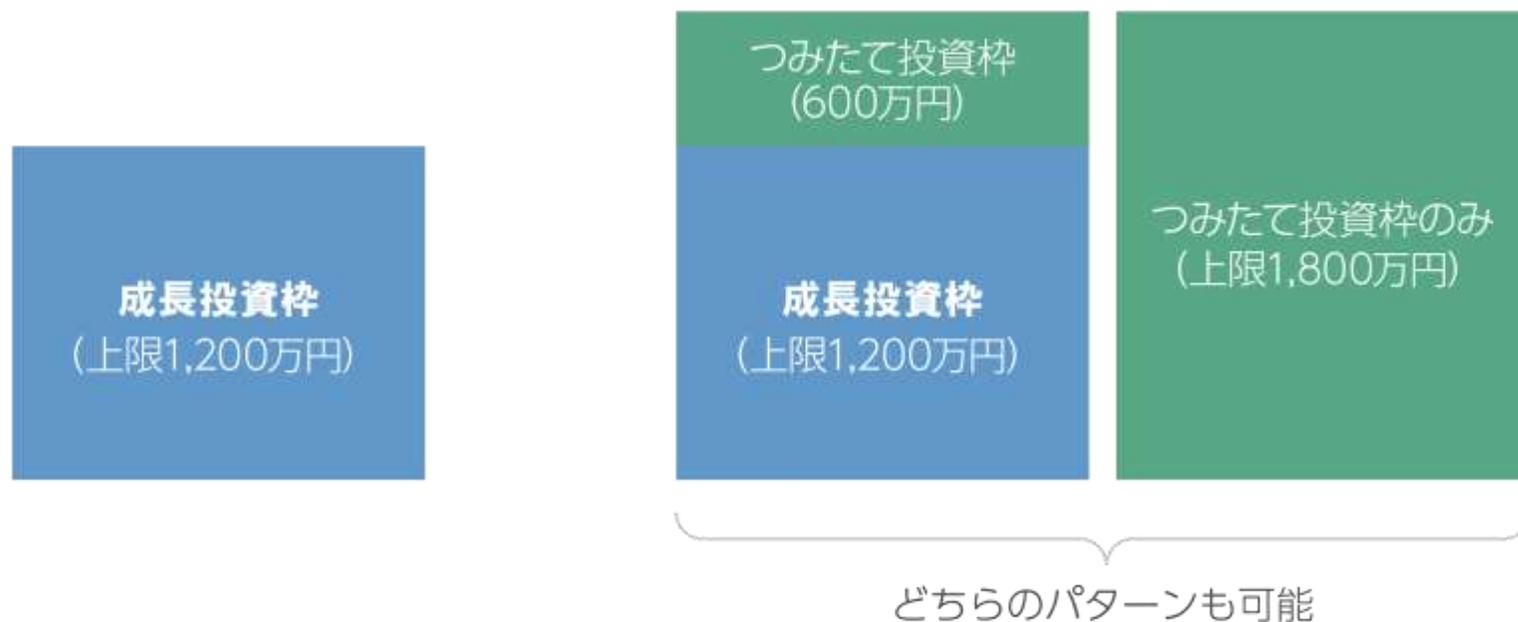
※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。



② 成長投資枠の、生涯で使用できる非課税保有限度額は1,200万円まで

- 成長投資枠のみ利用する場合、非課税保有限度額は1,200万円になります。一方、つみたて投資枠のみ、またはつみたて投資枠・成長投資枠を併用した場合、非課税保有限度額は1,800万円になります。



※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

動画後掲の注意事項をご確認ください。



③ 枠の再利用は翌年以降

- 売却した時点では投資枠の再利用はできず、翌年から年間投資枠の範囲内で利用可能になります。
なお、再利用できる枠は売却した商品の取得価額を基準に計算されます。



※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

① 非課税保有期間の無期限化

- 現行NISAでは、成長投資枠・つみたて投資枠ともに非課税保有期間が無期限になります。



参考:旧NISAの非課税期間



旧NISAの非課税期間には限りがありましたが、現在は長期投資が実践しやすくなっています。



※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※*旧NISAとは2014年に導入された一般NISAと2018年に導入されたつみたてNISAのことを指します。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

② 口座開設期間の恒久化

- 安定的な資産形成や継続的な投資を促す観点から、口座開設期間は恒久化されました。

口座開設がいつでも可能

いつでも投資を始めることができ、
自分のペースで運用に
取り組むことが可能です。



※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。



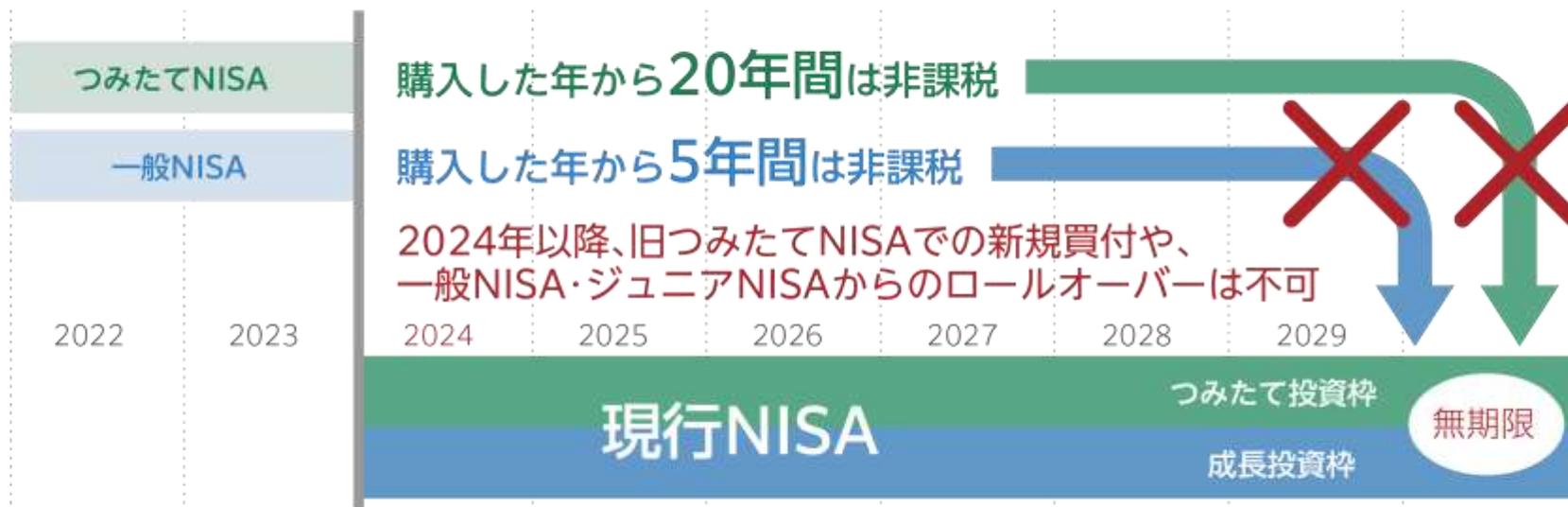
Q1

旧NISAで保有している株式・投資信託等はどうなりますか？

A1



旧NISAの非課税保有期間(つみたてNISA: 最長20年、一般NISA: 最長5年)の満了まで保有することが可能です。ただし、旧NISAで保有している商品を現行NISAへ移管することはできません。



出展: 各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※*旧NISAとは2014年に導入された一般NISAと2018年に導入されたつみたてNISAのことを指します。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

動画後掲のご注意事項をご確認ください。



Q2

NISAで成長投資枠とつみたて投資枠を別々の金融機関で利用することはできますか？

A2



別々の金融機関で利用することはできません。NISAを利用できる金融機関は1年単位ごとに1つに限定されます。



口座：複数可能○

A証券

B銀行

C証券



NISA口座：複数不可×

A証券

B銀行

C証券

NISA
口座

出展：各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。



Q3

他口座（特定口座、一般口座）との
損益通算はできますか？

A3



売却により損失が出た場合でも、他口座（特定
口座、一般口座）との損益通算はできません。



出展：各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。



Q4

実際に、NISA制度を活用して何に投資すればいいかわかりません。長期積立なら株式インデックス投資がおすすめと聞いたことがありますが、本当でしょうか？

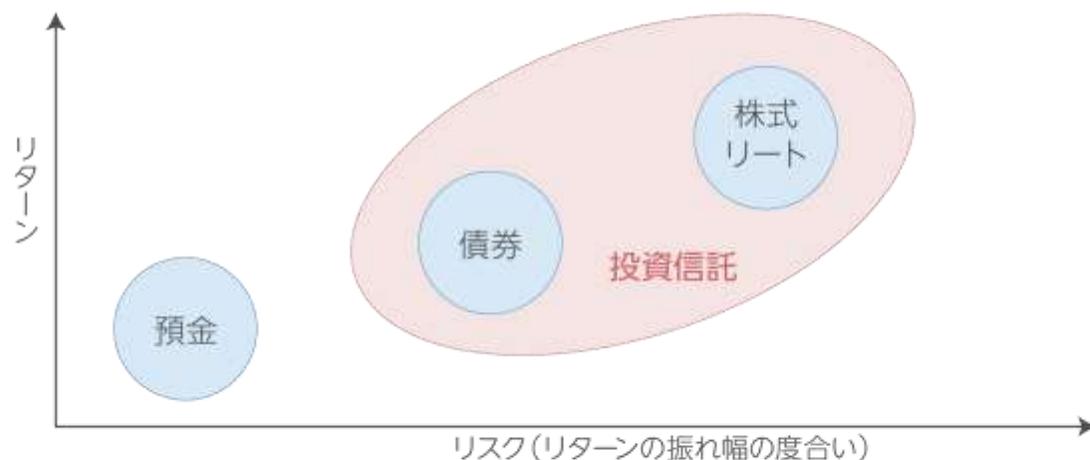
A4



投資の基本は「長期・分散・積立」です。アセットクラスの違いを知って、ご自身の投資スタイルに合ったものを選びましょう。

- 一口に「投資信託」といっても、投資対象資産により、リスク/リターン傾向が異なります。

商品ごとのリスク / リターン傾向の一般的な傾向(イメージ図)



ローリスク・ハイリターンの商品はないといえるわね。



出展:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。



Q4

実際に、NISA制度を活用して何に投資すればいいかわかりません。長期積立なら株式インデックス投資がおすすめと聞いたことがありますが、本当でしょうか？

A4



投資の基本は「長期・分散・積立」です。アセットクラスの違いを知って、ご自身の投資スタイルに合ったものを選びましょう。

- インデックス型ファンドはコスト面で優位、アクティブ型ファンドはファンドマネジャーの目利きが魅力

インデックス型ファンドとアクティブ型ファンドの比較表

	インデックス型ファンド	アクティブ型ファンド
運用目標	対象とするインデックス(指数)に連動することを目指す	ベンチマーク(目安・目標とする指数)を上回る運用成績を目指す※1
投資対象	対象とするインデックスの構成銘柄とほぼ同じ銘柄に投資	ファンドマネジャー(運用担当者)が運用方針や各種分析に基づいて銘柄を選定
コスト面	相対的に低い	相対的に高い
その他	市場全体に投資できる 市場平均を超えるリターンは期待できない	集中的に投資するファンドや、特定のテーマ(テクノロジー、新興国等)型等もあり種類は豊富 ファンドマネジャーの目利きで成績が左右される

※1 ベンチマークを設定していないアクティブファンドもあります。 出展:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成



Q4

実際に、NISA制度を活用して何に投資すればいいかわかりません。長期積立なら株式インデックス投資がおすすめと聞いたことがありますが、本当でしょうか？

A4



投資の基本は「長期・分散・積立」です。アセットクラスの違いを知って、ご自身の投資スタイルに合ったものを選びましょう。

資産別の値動きの推移

(2004年12月末を100として指数化)



*4資産分散は、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券を、それぞれ等しい割合(月次リバランス)で投資した場合の値動きです。使用指数については、動画最後の「当資料で使用している指数について」をご参照ください。

※期間：2004年12月末～2024年12月末(月次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

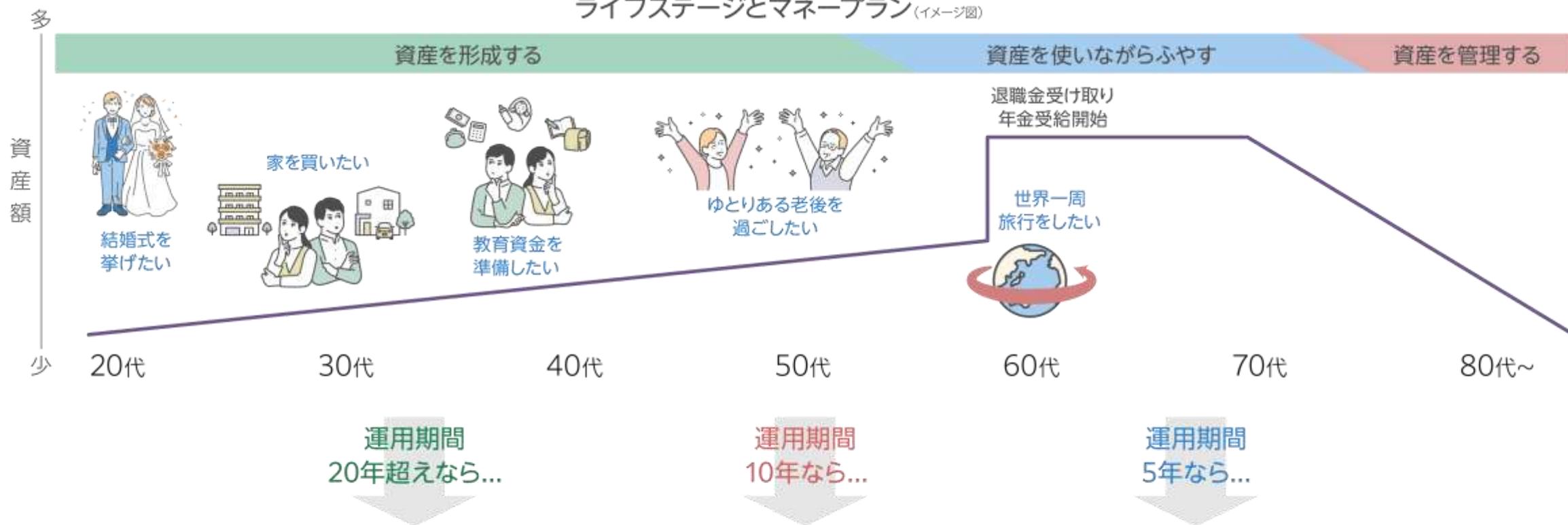
※上記は過去の情報であり、将来における資産別の値動きの推移を示唆・保証するものではありません。

動画後掲のご注意事項をご確認ください。

個人のライフイベントが多様化する中、どのような資金準備をしたいかも様々。

①どのような目的で ②どれくらい資金が必要で ③いつまでに準備するべきかを明確にして、出口を見据えた準備をしておくことが大切。

ライフステージとマネープラン (イメージ図)



出展: 各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は制度の一部を説明するためのイメージであり、すべてを表しているものではありません。

NISA制度の活用: 目的に応じた必要資金と目標期間を設定する

情報提供資料

つみたて投資枠での積立投資をベースにして、生涯投資枠1,800万円分を最大活用する3つの例です。

20代・30代

運用期間20年超えなら...

着実に老後資金づくり

20年間すべて積立投資で
非課税保有限度額1,800万円に

月2.5万円積立投資
 $2.5\text{万円} \times 12\text{カ月} \times 20\text{年} = 600\text{万円}$

※つみたて投資枠のみで生涯投資枠
1,800万円を使うことも可能

積立投資 月5万円積立
 $5\text{万円} \times 20\text{年} = 1,200\text{万円}$

40代・50代

運用期間10年なら...

やや急いで資産を底上げ

10年間積立しながら
余裕資金で成長投資枠を活用

月5万円積立投資
 $5\text{万円} \times 12\text{カ月} \times 10\text{年} = 600\text{万円}$

積立または一括投資 年120万円まで購入
 $120\text{万円} \times 10\text{年} = 1,200\text{万円}$

60代以降

運用期間5年なら...

手元資金を時間分散

まとまった金額を敢えて積立しながら
余裕資金は成長投資枠を活用
5年間で投資上限に最速で到達

月10万円積立投資
 $10\text{万円} \times 12\text{カ月} \times 5\text{年} = 600\text{万円}$

積立または一括投資 年240万円まで購入
 $240\text{万円} \times 5\text{年} = 1,200\text{万円}$

※上記は一例であり、活用法は上記に限るものではありません。

上記は、2025年1月末時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。

動画後掲のご注意事項をご確認ください。

つみたて
投資枠

成長投資枠

投資信託に係るリスクと費用

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85% (税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限 年率2.28% (税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料で使用している指数について

- 国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 海外株式:MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)
- 国内債券:NOMURA-BPI総合
- 海外債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)

※東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



アセットマネジメントOne



コールセンター **0120-104-694**
受付時間:営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>



運用報告会に参加いただき、
ありがとうございました。
アンケートへのご協力をお願いいたします。

▶アンケートはこちら(横浜銀行のウェブサイトへ遷移します)

<https://info.boy.co.jp/n/form/calb/A-WzpVks8uQcEsCpXPwEz>

